

第11期事業報告及び収支決算承認の件

1 第11期事業報告（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

I 法人の現況

1 会員の状況

区 分	前期末 (令和3年3月31日)	期 中		当期末 (令和4年3月31日)
		入会	退会	
正 会 員	90	2	2	90
賛助会員	23	0	0	23
合 計	113社	2	2	113社

2 主要事業内容

区 分	内 容
県認定訓練	プレス金型設計スクール, スポット溶接講習会, プレス機械作業主任者講習会
実技講習会	金属プレス技能検定実技講習会
学科講習会	金属プレス技能検定学科対策講座、抵抗溶接予備講習会、測定予備講習会
検定・試験	金属プレス技能検定、抵抗溶接技能評価試験、測定技能評価試験
安全教育	プレス作業等に関わる特別教育
外国人実習生	外国人技能実習生受入事業

3 役員の状況（令和4年3月31日現在）

(1) 代表理事

役 職	氏 名	会 社 名
会 長	久野 忠博	久野金属工業株式会社

(2) 業務執行理事

役 職	氏 名	会 社 名
副 会 長	小澤 佳之	東海鉄工株式会社
同	岩田 信義	岩田工業株式会社
専務理事	榎本 憲樹	一般社団法人愛知県金属プレス工業会

(3) 監 事

役 職	氏 名	会 社 名
監 事	宇津野 和治	株式会社ウツノ
同	佐藤 和徳	サトープレス工業株式会社
同	田中 豊一郎	株式会社田中工作所

II 事業経過

1 会議等

(1) 社員総会

当法人の最高意思決定機関であり、議案は原案どおり承認された。

区 分	開催日	議 案	開催場所	出席者数
第 11 回 社員総会	3. 5. 27	1 第 10 期事業報告及び収支決算承認の件 2 役員選任の件 (報告事項) 第 11 期事業計画及び予算の件	名古屋市 工業研究所	本人 3名 委任状 65名

(2) 理事会

当期中に5回開催し、事業推進に係る基本的方針について協議、決定した。

区 分	開催日	議 案	開催場所	出席者数
第 50 回 (書面理事会)	3. 5. 19	1 社員総会の議題について (1) 第 10 期事業報告及び収支決算承認の件 (2) 次期役員候補者について	—	理事 30名 監事 2名
第 51 回 (書面理事会)	3. 5. 31	1 次期会長の選定について	—	理事 30名 監事 3名
第 52 回 (書面理事会)	3. 6. 2	1 次期副会長及び専務理事の選定について	—	理事 30名 監事 3名
第 53 回	3. 10. 26	1 第 11 期事業及び収支中間報告について 2 正会員入会について 3 表彰受賞者紹介	東別院会館	理事 18名 監事 3名
第 54 回	4. 3. 3	1 第 12 期事業計画及び予算について 2 社員総会の招集について 3 出張旅費規程の一部改正について 4 実習生事業 一般監理団体申請について 5 あんしん財団の紹介業務所制度について 6 就業規則の一部改正について	名古屋市 工業研究所	理事 19名 監事 3名

(3) 正副会長会

当期中に6回開催し、事業推進の基本的な方針及び理事会提出議案等について協議した。

区 分	開催日	議 案	開催場所
第 1 回	3. 5. 11	1 今後の行事について 2 社員総会の議題について 3 リモート会議の可否について 4 中部交流会について	名古屋市 工業研究所
第 2 回	3. 5. 19	1 社員総会・理事会の開催方法について 2 外国人実習生帰国旅費について 3 今年度の抵抗溶接技能評価試験について	リモート会議

区 分	開催日	議 案	開催場所
第3回	3. 7. 22	1 総務委員会の結果報告について 2 懇親ゴルフ大会の日程調整について 3 外国人実習生帰国旅費について 4 就業規則における休日の定め方について 5 経理業務の適正化について 6 叙勲等の候補者について	リモート会議
第4回	3. 10. 19	1 理事会事案及び進行について 2 会員への加入促進について 3 今後の予定について	名古屋市 工業研究所
第5回	3. 12. 3	1 賀詞交歓会について 2 会員勧誘について 3 取扱金融機関について 4 H&A 実施講座の会員価格対象について	工業会事務室
第6回	4. 2. 8	1 理事会事案について 2 あんしん財団の紹介業務所制度について 3 次期社員総会の日程について 4 内部監査について 5 公益目的支出計画の変更について 6 就業規則の一部改正について 7 H&A 会員特典について	名古屋市 工業研究所

(4) 委員会

各委員会では、理事会から委任された事項について、専門的見地から協議、決定し、事業の実施に当たった。

各委員会の開催日及び主な協議内容は、次のとおりである。

ア 総務委員会（委員長 浅田光政 八形工業株式会社）

区 分	開催日	議 案	開催場所
第1回	3. 5. 13	1 事務局員の再雇用について	東海鉄工(株)
第2回	3. 7. 9	1 事務局員の再雇用について	ミヤマ精工(株)
第3回	3. 12. 16	1 就業規則の一部改正について 2 再雇用職員の処遇について	レンタルスペース
第4回	4. 3. 3	1 出張旅費規程の一部改正について 2 職員給与の改定について	名古屋市工業研究所

イ 安全委員会（委員長 武田泰法 株式会社タケダ）

区 分	開催日	議 案	開催場所
第1回	3. 4. 25	1 安全標語優秀者選定	メールによる審査

ウ 技術委員会（委員長 小寺勝世志 株式会社コデラダイナックス）

開催なし

エ 経営情報委員会（委員長 安藤泰浩 株式会社安藤工業所）

開催なし

オ 収益改善委員会（委員長 久野忠博 久野金属工業株式会社）

区分	開催日	議案	開催場所
第1回	3.5.11	1 外国人技能実習生に係るスポット溶接の職種追加について 2 その他の収益改善策について	名古屋市工業研究所
第2回	3.10.19	1 新会員の加入促進について 2 外国人技能実習生に係るスポット溶接の職種追加について	名古屋市工業研究所
第3回	4.2.8	1 外国人技能実習生に係るスポット溶接の職種追加について 2 あんしん財団の紹介業務所制度について	名古屋市工業研究所

カ 表彰委員会（委員長 久野忠博 久野金属工業株式会社）

区分	開催日	議案	開催場所
第1回	3.12.3	1 永年勤続従業員表彰候補者について	名古屋市工業研究所

キ 選出委員会（委員長 久野忠博 久野金属工業株式会社）

区分	開催日	議案	開催場所
第1回	3.5.11	1 役員候補者の資格審査について	名古屋市工業研究所
第2回	3.5.27	1 次期会長候補者について	名古屋市工業研究所

ク 予算編成委員会（委員長 久野忠博 久野金属工業株式会社）

区分	開催日	議案	開催場所
第1回	3.12.3	1 第12期事業計画及び予算について	名古屋市工業研究所
第2回	4.2.8	1 第12期事業計画及び予算について	名古屋市工業研究所

2 事業実施状況

(1) 委員会実施事業

ア 安全委員会

区分	① プレス作業等に関わる特別教育		② プレス機械作業主任者講習会
	前期	後期	
実施日	5月15日(土)	11月6日(土)	6月17日(木)、 18日(金)
会場	愛知県職業訓練会館		
講師	石田真一氏、椎野由裕氏		西岡俊史氏
参加者	42名	15名	25名

③ 優秀安全標語会長表彰

- ・応募総数 23社 193件
- ・受賞者 23名
- ・表彰式は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止（表彰状等は送付）

イ 技術委員会

① 技能評価試験（抵抗溶接技能評価試験、測定技能評価試験）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止

② 学科試験予備講習会（抵抗溶接予備講習会、測定予備講習会）

評価試験の中止に伴い、不開催

ウ 経営情報委員会

講演会（総会開催時）及び特別セミナー

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止

(2) 正副会長直轄事業

ア 外国人技能実習生受入事業

区分	計画	実績
延人員(※)	548人	473人

※ ひと月毎の技能実習生人数の合計

イ 懇親交歓会（総会及び賀詞交流会開催時）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止

ウ 中部交流会

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止

エ 懇親ゴルフ大会

開催日	会場	参加者
令和3年11月12日(金)	オールドレイクゴルフ倶楽部	14名

オ 永年勤続優良従業員知事表彰

- ・受賞者 31名（14社）
- ・表彰式は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止（表彰状等は送付）

カ プレス金型設計スクール（県認定訓練・金型設計科）

区分	基礎講習	CAD実習（希望者のみ）
実施日	6月4日～10月1日のうち8日間	10月29日
会場	名古屋市工業研究所	日本ユニシス(株)
講師	橋本孝明氏、大野兼正氏	日本ユニシス(株)社員
参加者	10名	6名（10名のうち）

キ 金属プレス加工技能検定 実技試験・実技講習会・学科試験対策講座

区分	実技試験	実技講習会	学科試験対策講座
実施日	7月5日～7月15日 のうち9日間	6月30日、7月1日	8月7日、8日
会場	ポリテクセンター中部		愛知県職業訓練会館
講師	—	内田豊春氏、 伊藤正一氏、 各務修氏	斉藤克則氏
受検者 ・ 参加者	1級 41名 2級 123名 計 164名	48名	23名

(今年度の実績)

(単位：名)

区分	実技試験			学科試験			最終結果	
	受検者	合格者	合格率	受検者	合格者	合格率	合格者	合格率
1級	41	29	70.7%	36	31	86.1%	31	75.6%
2級	123	45	36.6%	107	61	57.0%	49	39.8%

(注) 実技試験(計画立案等作業試験)及び学科試験は、愛知県職業能力開発協会が実施。
当工業会は、実技試験(製作等作業試験)のみを実施。

ク スポット溶接講習会(愛知県認定職業訓練)

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、開催中止

ケ 紹介事業

- ・特定技能 ベトナム人 3人(企業数1社)
- ・特定活動 ベトナム人 延べ56人(企業数3社)

Ⅲ 監査

監事による監査を実施し、当工業会の運営が適正に行われていることを確認した。

区分	開催日	内容	開催場所
第1回 (書面)	3.5.14	第10期事業報告及び決算について	—
第2回	3.10.21	第11期事業及び収支中間報告について	事務局
第3回 (書面)	4.2.22	第12期事業計画及び予算について	—

2. 第11期決算報告（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

貸借対照表

令和4年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	28,481,115	32,966,543	△4,485,428
小口現金	71,092	43,263	27,829
普通預金	8,410,023	12,923,280	△4,513,257
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
未収金	856,900	1,945,948	△1,089,048
前払金	0	69,294	△69,294
立替金	818,260	556,340	261,920
流動資産合計	30,156,275	35,538,125	△5,381,850
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,630	84,887	△79,257
職員賞与引当資産	346,000	394,000	△48,000
特定資産合計	351,630	478,887	△127,257
(2) その他固定資産			
什器備品	7,150,925	7,150,925	0
ソフトウェア	997,500	997,500	0
減価償却累計額 △	8,033,693	8,005,036	28,657
電話加入権	277,988	277,988	0
保証金	990,000	990,000	0
その他固定資産合計	1,382,720	1,411,377	△28,657
固定資産合計	1,734,350	1,890,264	△155,914
資産の部合計	31,890,625	37,428,389	△5,537,764
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	604,617	1,016,045	△411,428
未払消費税	403,100	301,600	101,500
未払法人税等	71,000	71,000	0
前受金	8,800	26,400	△17,600
預り金	367,335	406,385	△39,050
賞与引当金	346,000	394,000	△48,000
流動負債合計	1,800,852	2,215,430	△414,578
2 固定負債			
退職給付引当金	5,630	84,887	△79,257
固定負債合計	5,630	84,887	△79,257
負債の部合計	1,806,482	2,300,317	△493,835
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	30,084,143	35,128,072	△5,043,929
正味財産の部合計	30,084,143	35,128,072	△5,043,929
負債及び正味財産合計	31,890,625	37,428,389	△5,537,764

注脚 実施事業資産は、注記事項に記載しています。

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	60,000	22,000	38,000
受取入会金	60,000	22,000	38,000
受取会費	12,430,000	12,345,000	85,000
正会員受取会費	9,670,000	9,585,000	85,000
賛助会員受取会費	2,760,000	2,760,000	0
事業収益	16,226,500	16,010,200	216,300
技能検定実技講習会事業収益	580,800	0	580,800
プレス作業主任者技能講習会事業収益	275,000	0	275,000
金属プレス技能検定事業事業収益	2,201,650	0	2,201,650
スポット溶接講習会事業収益	0	200,200	△200,200
金型設計スクール事業収益	871,200	0	871,200
技能検定学科講習事業収益	328,900	0	328,900
プレス作業特別教育事業収益	525,800	266,200	259,600
優良従業員知事表彰事業収益	462,000	385,000	77,000
懇親ゴルフ大会事業収益	315,000	366,000	△51,000
(改正)実習生受入事業	10,666,150	14,792,800	△4,126,650
受取補助金等	143,448	4,241,097	△4,097,649
受取国庫助成金	67,248	4,021,767	△3,954,519
受取県・市助成金	30,000	0	30,000
受取民間助成金	46,200	219,330	△173,130
雑収益	1,426,797	1,471,814	△45,017
受取利息	953	984	△31
受取手数料	1,379,944	1,470,830	△90,886
雑収益	45,900	0	45,900
経常収益計	30,286,745	34,090,111	△3,803,366
(2) 経常費用			
事業費	24,780,652	23,211,524	1,569,128
役員報酬(事)	1,530,000	612,000	918,000
職員給与手当(事)	6,318,193	6,211,501	106,692
職員賞与(事)	512,330	511,812	518
賞与引当金繰入額(事)	242,200	248,220	△6,020
退職共済費(事)	488,100	489,060	△960
福利厚生費(事)	1,651,910	1,365,784	286,126
共有通信費(事)	115,693	109,840	5,853
減価償却費(事)	28,657	309,447	△280,790
共有消耗品費(事)	111,741	34,417	77,324
共有修繕費(事)	80,784	37,636	43,148
共有印刷製本費(事)	8,643	292	8,351
光熱水料費(事)	177,998	166,701	11,297
共有賃借料(事)	1,289,672	1,289,672	0
共有保険料(事)	4,631	3,040	1,591
共有支払手数料(事)	606,572	621,800	△15,228
(事業)臨時雇賃金	99,000	0	99,000
(事業)旅費交通費	100,203	59,973	40,230
(事業)業務委託費	3,741,679	7,092,877	△3,351,198
(事業)諸謝金	1,173,500	200,000	973,500
(事業)通信運搬費	319,217	159,257	159,960
(事業)消耗品費	884,490	387,709	496,781
(事業)印刷製本費	23,534	17,485	6,049
(事業)賃借料	3,582,271	1,974,396	1,607,875
(事業)支払手数料	251,207	159,066	92,141
(事業)慶弔費	23,000	23,000	0
(事業)交際費	567,882	352,114	215,768
(事業)会議費	99,325	693	98,632

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(事業) 保険料	21,489	0	21,489
(事業) 租税公課	526,731	740,398	△213,667
(事業) 支払負担金	200,000	33,334	166,666
管理費	10,558,279	11,269,501	△711,222
役員報酬(管)	1,870,000	2,988,000	△1,118,000
職員給料手当(管)	2,266,657	1,980,219	286,438
職員賞与(管)	219,570	300,588	△81,018
賞与引当金繰入額(管)	103,800	145,780	△41,980
退職共済費(管)	123,900	170,940	△47,040
福利厚生費(管)	1,192,274	1,304,438	△112,164
共有通信費(管)	54,443	51,688	2,755
共有消耗品費(管)	52,584	16,195	36,389
共有修繕費(管)	38,016	17,710	20,306
共有印刷製本費(管)	4,066	136	3,930
光熱水料費(管)	83,763	78,447	5,316
共有賃借料(管)	606,904	606,904	0
共有保険料(管)	2,179	1,430	749
共有支払手数料(管)	285,445	292,611	△7,166
(管理) 旅費交通費	28,556	9,560	18,996
(管理) 通信運搬費	65,818	43,017	22,801
(管理) 消耗品費	30,800	557	30,243
(管理) 印刷製本費	29,564	23,926	5,638
(管理) 新聞図書費	93,513	94,218	△705
(管理) 支払手数料	114,195	49,690	64,505
(管理) 雑費	8,234	25,697	△17,463
(管理) 慶弔費	26,136	51,579	△25,443
(管理) 交際費	0	2,376	△2,376
(管理) 会議費	46,681	41,235	5,446
(管理) 社員総会費	21,882	11,298	10,584
(管理) 租税公課	289,499	69,462	220,037
(管理) 支払負担金	2,899,800	2,891,800	8,000
経常費用計	35,338,931	34,481,025	857,906
評価損益等調整前当期経常増減額	△5,052,186	△390,914	△4,661,272
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△5,052,186	△390,914	△4,661,272
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	79,257	72,807	6,450
退職給付引当金戻入益	79,257	72,807	6,450
経常外収益計	79,257	72,807	6,450
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	79,257	72,807	6,450
税引前当期一般正味財産増減額	△4,972,929	△318,107	△4,654,822
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△5,043,929	△389,107	△4,654,822
一般正味財産期首残高	35,128,072	35,517,179	△389,107
一般正味財産期末残高	30,084,143	35,128,072	△5,043,929
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,084,143	35,128,072	△5,043,929

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業委託				その他委託				小計	法人会計事業	内部取引	合計
	継1情報提供事業	継2技術向上事業	継3資格付与事業	継4技能検定事業	継1経営情報関連事業	継2技術関連事業	継3安全関連事業	継4要需生実習事業				
(管理) 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,556
(管理) 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65,818
(管理) 消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,800
(管理) 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,564
(管理) 新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,513
(管理) 文化手紙料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114,195
(管理) 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,234
(管理) 慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,136
(管理) 会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,681
(管理) 社員給食費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,882
(管理) 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289,499
(管理) 支払員社会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,899,800
経費合計	876,010	533,186	1,057,483	5,455,618	7,922,297	1,407,522	1,227,025	1,389,647	12,834,161	16,858,355	0	35,338,931
増減額	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△5,052,186
評価損益等計	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△5,052,186
当期経常増減額	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△5,052,186
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,257
退職給付引当金取入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,257
退職給付引当金取入益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79,257
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増減合計	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△4,972,929
移引増減	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△4,972,929
法人債、任意引当金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,000
当期一般正味財産増減額	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△5,043,929
一般正味財産増減額	△876,010	47,614	△782,483	△3,208,068	△4,818,947	△207,422	△701,225	△612,647	△760,011	△2,281,305	0	△5,043,929
一般正味財産期末残高												35,128,072
II 指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産増減額												0
指定正味財産期末残高												0
III 正味財産期末残高												30,084,143

※

注脚 貸借対照表を、実施事業会計・その他会計及び法人会計に区分していません。
 一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高、正味財産期末残高は、会計欄のみ記載していません。

※ 令和3年度 公益目的事業支出合計額になります。4,818,947円

【財務諸表に関する注記および附属明細書】

I 注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

什器備品…平成29年度より、定額法に変更いたしました。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法によっております。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、過年度分の減価償却費を一括して計上せず、公益法人会計基準(平成16年度10月14日改正)適用の前事業年度末の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度を減価償却の初年度として、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額より、退職共済からの補填額を差し引いた額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金				
退職給付引当資産	84,887	5,630	84,887	5,630
職員賞与引当資産	394,000	346,000	394,000	346,000
合計	478,887	351,630	478,887	351,630

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定預金				
退職給付引当資産	5,630	(0)	(0)	[5,630]
職員賞与引当資産	346,000	(0)	(0)	[346,000]
合計	351,630	(0)	(0)	[351,630]

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
技能検定用金型	3,746,625	3,746,624	1
作業台	1,140,300	1,025,582	114,718
技能評価試験測定具	860,000	859,997	3
試験用タイマー	1,404,000	1,403,990	10
什器備品計	7,150,925	7,036,193	114,732
測定システム	997,500	997,500	0
ソフトウェア計	997,500	997,500	0
合計	8,148,425	8,033,693	114,732

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
雇用調整助成金	厚生労働省	0	67,248	67,248	0	—
ワクチン助成金	名古屋市	0	30,000	30,000	0	—
技能検定助成金	職能協会	0	46,200	46,200	0	—
合計		0	143,448	143,448	0	

職能協会は、愛知県職業能力開発協会の略です。

6. その他

①リース取引関係

所有権移転外ファイナンスリース取引

公益法人新会計基準適用年度前契約物件 会計ソフトです。

公益法人新会計基準適用年度後契約物件 電話機一式・カラー複合機です。

会計処理方法につきましては、新会計基準適用前の物件については、賃借処理を採用し、適用後契約物件の電話機一式につきましても、「リース契約1件当たりのリース料総額が300万円未満の少額リース」の例外規定に則り、賃借処理を採用しております。

②実施事業資産

当期末実施事業資産は次のとおりです。

(単位:円)

資産の名称	当期末残高			合計
	実施事業会計		その他事業会計	
	技術力向上事業	技能検定事業	技術関連事業	
什器備品	28,682	86,050	0	114,732
技能検定用金型	0	1	0	1
作業台	28,679	86,039	0	114,718
技能評価試験測定具	1	2	0	3
試験用タイマー	2	8	0	10

II 附属明細書

1. 特定資産の明細 I 注記事項に記載済みのため省略します。

2. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	84,887	0	0	79,257	5,630
賞与引当金	394,000	346,000	394,000	0	346,000